



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ヒロセ電機株式会社
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 達朗
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 TEL 03-3491-5300
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,440	9.4	22,026	7.9	22,739	3.4	11,714	△11.7
22年3月期	84,468	△6.0	20,411	6.5	21,999	5.9	13,266	△0.3

(注) 包括利益 23年3月期 12,305百万円(△13.7%) 22年3月期 14,251百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	330.23	—	5.0	8.9	23.8
22年3月期	363.15	—	5.8	8.8	24.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 472百万円 22年3月期 415百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	260,136	237,562	90.3	6,649.36
22年3月期	252,897	230,412	91.1	6,463.38

(参考) 自己資本 23年3月期 234,815百万円 22年3月期 230,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,193	△28,006	△7,581	42,435
22年3月期	23,394	△6,615	△14,055	56,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,324	33.0	1.9
23年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	5,303	45.4	2.3
24年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		33.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	7.3	12,400	△5.4	12,700	△5.3	7,700	△7.6	218.04
通期	105,000	13.6	25,000	13.5	26,000	14.3	16,000	36.6	453.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）ヒロセコリア株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	40,020,736株	22年3月期	40,020,736株
23年3月期	4,706,759株	22年3月期	4,382,077株
23年3月期	35,475,191株	22年3月期	36,530,759株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月10日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 地域に関する情報	26
(3) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は輸出関連を中心とした企業業績の改善及びそれに伴う設備投資の下げ止まり等景気の自立回復への期待は高まったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続し、夏以降海外経済の減速懸念や急速かつ長期化する円高の影響などから、景気先行きに対する不透明感及び停滞感がより強まる局面となりました。

更に3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等により生産活動等が一時期大きく抑制される状況に至りました。

このような状況下当社グループは、引き続き社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

更に、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みを強化しておりますが、その成果も表われ始めております。

また、昨年12月には従来出資比率50%で持分法適用関連会社でありましたヒロセコリアへの出資比率を75%に増やし、韓国コネクタ市場での更なる拡販・深耕の強化を図って行くと共に、今後の当社グループのグローバル事業拡大の一翼を担う重要拠点として、より円滑な企業運営を行なうべく子会社化致しました。

なお、ヒロセコリアの業績は当第3四半期連結累計期間までは「持分法による投資利益」に計上し、当第4四半期連結会計期間におきましては売上、損益とも連結損益計算書に含め計上しております。

また、上記ヒロセコリアへの出資割合を増やし連結子会社化することに伴い、「段階取得に係る差損」(18億9千5百万円)を特別損失に計上致しました。

一方、東日本大震災におきましては当社グループの東北地方にある3つの生産子会社の建物、製造設備等の損傷は比較的軽微でありましたが、地震発生後の停電・断水・通信ネットワークの破損及びガソリン不足を含む物流の遮断等により10日間前後の操業停止を余儀なくされましたが、その後通常操業に戻りました。

また、東北地方の協力会社約70社の内2つの協力会社の工場が全壊し、そこに貸与してあった製造設備等や保管してあった棚卸資産等は廃棄せざるを得なくなり「災害による損失」(3億6千万円)を特別損失に計上致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は924億4千万円(前年同期比9.4%の増)、営業利益は220億2千6百万円(同7.9%の増)、経常利益は227億3千9百万円(同3.4%の増)、当期純利益は117億1千4百万円(同11.7%の減)となりました。

② セグメント別概況

〔多極コネクタ〕

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり売上高は749億3千9百万円(前年同期比10.3%の増)となりました。

〔同軸コネクタ〕

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、一部デジタル家電分野の需要低迷等ありましたが、売上高は120億4千9百万円(前年同期比4.5%の増)となりました。

〔その他〕

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は54億5千2百万円(前年同期比9.5%の増)となりました。

③ 次期の業績見通し

次期(平成24年3月期)の見通しにつきましては、原発事故による夏期の電力供給問題や放射性物質汚染問題及び頻発する大きな余震等経営環境は不安定かつ不透明な状況にはありますが、携帯電話・スマートフォン、タブレットPC等の量的拡大や自動車生産台数の回復を伴うカーエレクトロニクスの更なる進展、産機・通信市場分野の伸長が見込まれます。一方、低価格志向による市場の価格競争は更に激化し継続するものと予測されます。

このような環境下、先行き不透明ではありますが、現時点では次期の連結業績としまして、売上高1,050億円(前年同期比13.6%の増)、営業利益250億円(同13.5%の増)、経常利益260億円(同14.3%の増)、当期純利益160億円(同36.6%の増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億3千9百万円増加して2,601億3千6百万円となりました。負債は繰延税金負債の増加等により、8千9百万円増加して225億7千4百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により、71億4千9百万円増加して2,375億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.3%となり、前連結会計年度末と比べて0.8%低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益204億7千2百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額等で減殺され、営業活動の資金は、221億9千3百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と配当金の支払額等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、144億円減少し、当連結会計年度末の資金は、424億3千5百万円(前連結会計年度比25.3%の減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	93.9%	91.1%	90.3%
時価ベースの自己資本比率	141.6%	151.9%	137.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末75円年間150円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末75円、年間150円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

1 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

2 携帯電話・スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話・スマートフォン市場への依存が高くなっており、その成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

4 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

5 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

6 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

7 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

8 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

9 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約6割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取り組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10 グループ外の部品及び材料供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

11 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

12 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

13 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

14 大規模災害

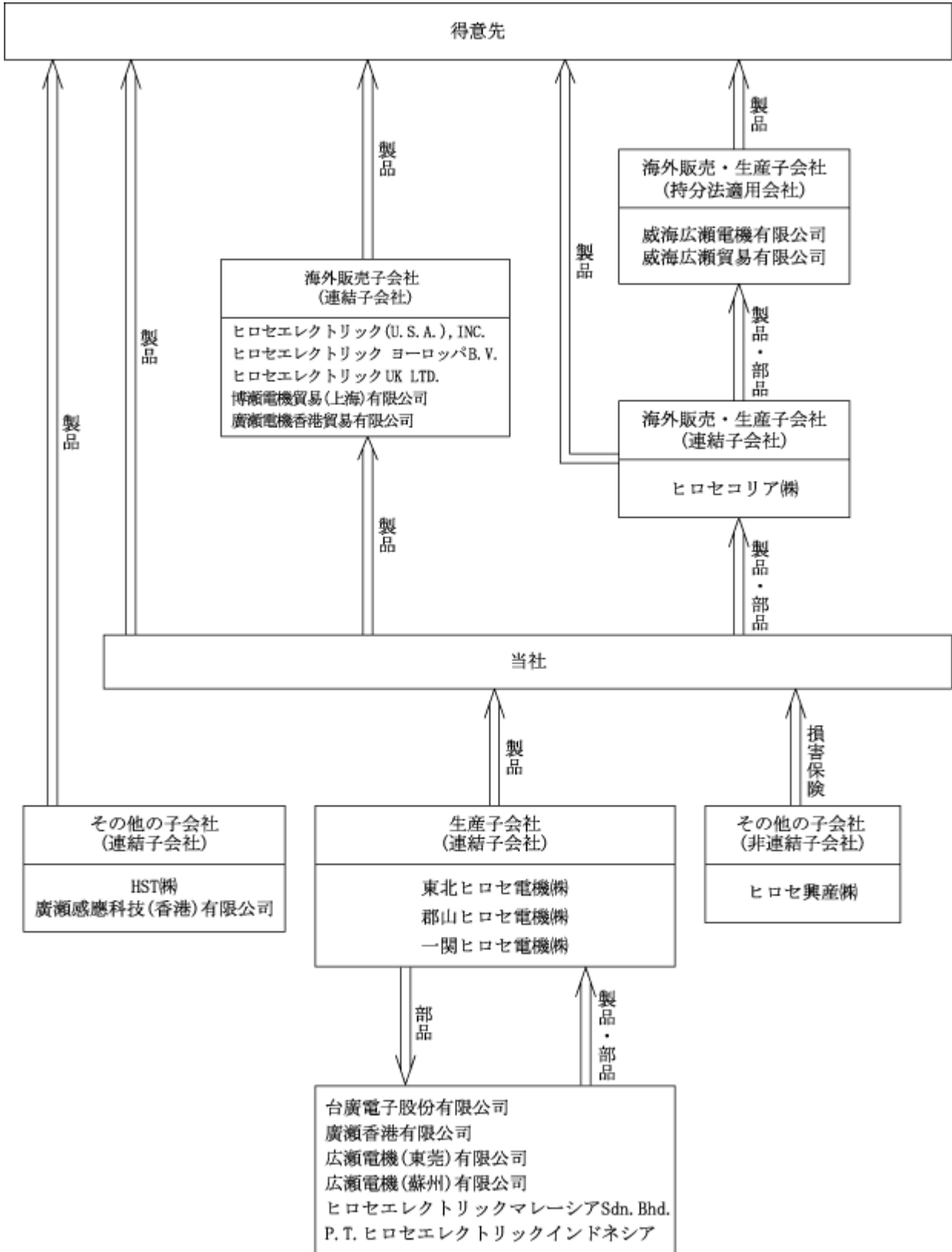
当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

15 東日本大震災の復旧・復興にかかるリスク

東日本大震災の復旧・復興に際して、電力供給不足、放射性物質汚染の拡大及び深刻化、顧客企業のサプライチェーン復旧の遅れ、消費低迷の長期化等により、当社グループの企業運営に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化すべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。経営指標としては財務体質等や持分損益を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成する事を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って 中長期的に一層の成長・拡大が予想される高度情報通信ネットワーク、デジタル情報家電、EV/HEVを含む自動車、そして医療関連製品も含んだ産業機器等の分野を重点に市場開拓を進め、併せて更なる製品の安定供給を図るべく、効率性も考慮しながら国内外生産拠点のリスク分散化も行い、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,572	109,422
受取手形及び売掛金	24,014	23,056
有価証券	20,044	22,411
商品及び製品	3,445	3,956
仕掛品	2,424	2,342
原材料及び貯蔵品	429	968
未収入金	2,912	2,513
繰延税金資産	1,571	1,634
その他	911	1,330
貸倒引当金	△125	△36
流動資産合計	165,198	167,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,992	9,302
減価償却累計額	△5,943	△6,208
建物及び構築物(純額)	2,049	3,094
機械装置及び運搬具	24,558	30,199
減価償却累計額	△20,085	△23,592
機械装置及び運搬具(純額)	4,472	6,607
工具、器具及び備品	48,192	49,837
減価償却累計額	△44,300	△45,917
工具、器具及び備品(純額)	3,892	3,920
土地	5,079	5,990
建設仮勘定	3,070	4,851
有形固定資産合計	18,564	24,464
無形固定資産		
ソフトウェア	2,076	1,661
のれん	—	209
その他	17	13
無形固定資産合計	2,093	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	65,258	64,158
前払年金費用	335	382
繰延税金資産	926	983
その他	606	983
貸倒引当金	△85	△320
投資その他の資産合計	67,040	66,187
固定資産合計	87,698	92,537
資産合計	252,897	260,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,005	10,944
未払法人税等	4,892	4,063
繰延税金負債	1	14
賞与引当金	1,316	1,494
役員賞与引当金	76	122
資産除去債務	—	49
その他	2,639	3,785
流動負債合計	20,929	20,474
固定負債		
繰延税金負債	1,098	1,569
退職給付引当金	82	141
その他	374	388
固定負債合計	1,555	2,100
負債合計	22,485	22,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	255,259	262,056
自己株式	△46,535	△49,321
株主資本合計	232,500	236,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	2,124
為替換算調整勘定	△4,505	△3,820
その他の包括利益累計額合計	△2,154	△1,696
新株予約権	66	64
少数株主持分	—	2,682
純資産合計	230,412	237,562
負債純資産合計	252,897	260,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,468	92,440
売上原価	47,867	52,615
売上総利益	36,601	39,825
販売費及び一般管理費	16,190	17,799
営業利益	20,411	22,026
営業外収益		
受取利息	1,051	755
受取配当金	82	90
持分法による投資利益	415	472
その他	299	242
営業外収益合計	1,849	1,560
営業外費用		
為替差損	210	747
自己株式取得費用	23	2
その他	27	96
営業外費用合計	261	846
経常利益	21,999	22,739
特別利益		
受取和解金	—	234
特別利益合計	—	234
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,895
災害による損失	—	360
固定資産除却損	181	214
投資有価証券売却損	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	199	2,501
税金等調整前当期純利益	21,799	20,472
法人税、住民税及び事業税	8,703	8,506
法人税等調整額	△170	260
法人税等合計	8,533	8,766
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,706
少数株主損失(△)	—	△8
当期純利益	13,266	11,714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△226
為替換算調整勘定	—	826
その他の包括利益合計	—	※2 599
包括利益	—	※1 12,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,173
少数株主に係る包括利益	—	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
前期末残高	14,371	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,371	14,371
利益剰余金		
前期末残高	246,039	255,259
当期変動額		
剰余金の配当	△4,020	△4,793
当期純利益	13,266	11,714
連結範囲の変動	△26	△124
当期変動額合計	9,219	6,796
当期末残高	255,259	262,056
自己株式		
前期末残高	△36,526	△46,535
当期変動額		
自己株式の取得	△10,010	△2,785
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10,009	△2,785
当期末残高	△46,535	△49,321
株主資本合計		
前期末残高	233,289	232,500
当期変動額		
剰余金の配当	△4,020	△4,793
当期純利益	13,266	11,714
自己株式の取得	△10,010	△2,785
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	△26	△124
当期変動額合計	△789	4,011
当期末残高	232,500	236,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,900	2,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	△226
当期変動額合計	450	△226
当期末残高	2,351	2,124
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,039	△4,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	684
当期変動額合計	534	684
当期末残高	△4,505	△3,820
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,139	△2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	458
当期変動額合計	984	458
当期末残高	△2,154	△1,696
新株予約権		
前期末残高	59	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△2
当期変動額合計	7	△2
当期末残高	66	64
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,682
当期変動額合計	—	2,682
当期末残高	—	2,682
純資産合計		
前期末残高	230,209	230,412
当期変動額		
剰余金の配当	△4,020	△4,793
当期純利益	13,266	11,714
自己株式の取得	△10,010	△2,785
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	△26	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	3,138
当期変動額合計	202	7,149
当期末残高	230,412	237,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,799	20,472
減価償却費	8,304	7,507
受取利息及び受取配当金	△1,133	△845
持分法による投資損益(△は益)	△415	△472
売上債権の増減額(△は増加)	△4,886	1,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385	71
仕入債務の増減額(△は減少)	4,865	△1,523
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,895
前払年金費用の増減額(△は増加)	△317	—
その他	△286	1,459
小計	27,543	30,105
利息及び配当金の受取額	1,350	1,220
法人税等の支払額	△5,500	△9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,394	22,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,107	△95,743
定期預金の払戻による収入	94,754	81,582
有価証券の償還による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△7,826	△8,236
投資有価証券の取得による支出	△30,218	△23,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,317
その他	△216	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,615	△28,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,034	△2,788
配当金の支払額	△4,022	△4,793
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,055	△7,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△1,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,657	△14,438
現金及び現金同等物の期首残高	53,763	56,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	37
現金及び現金同等物の期末残高	56,836	42,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股份有限公司 廣瀨香港有限公司 広瀬電機(東莞)有限公司 ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd. P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア 博瀨電機貿易(上海)有限公司 ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V. 廣瀨電機香港貿易有限公司 H S T(株) 廣瀨感應科技(香港)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、H S T(株)(前連結会計年度は持分法適用会社)及び廣瀨感應科技(香港)有限公司は重要性が増したことにより、廣瀨電機香港貿易有限公司は新規設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC. ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V. ヒロセエレクトリックUK LTD. 博瀨電機貿易(上海)有限公司 廣瀨電機香港貿易有限公司 台廣電子股份有限公司 廣瀨香港有限公司 広瀬電機(東莞)有限公司 広瀬電機(蘇州)有限公司 ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd. P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア H S T(株) 廣瀨感應科技(香港)有限公司 ヒロセコリア株式会社</p> <p>当連結会計年度より、重要性が増した広瀬電機(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であったヒロセエレクトリックGmbHは、ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V. に統合された事に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>さらに、従来持分法適用関連会社であったヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行いました。これに伴い、第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 —</p> <p>H S T(株)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>従来持分法適用関連会社であったヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行ったことに伴い、第3四半期連結会計期間末において、ヒロセコリア株式会社を連結子会社に、また、同社の子会社で、同じく持分法適用関連会社であった威海広瀬電機有限公司及び威海広瀬貿易有限公司を持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 —</p> <p>従来持分法適用関連会社であったヒロセコリア株式会社の株式の追加取得を行ったことに伴い、第3四半期連結会計期間末において、ヒロセコリア株式会社を連結子会社に、また、同社の子会社で、同じく持分法適用関連会社であった威海広瀬電機有限公司及び威海広瀬貿易有限公司を持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 同左 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品 … 総平均法 仕掛品 … … 原材料 … 移動平均法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 ② 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、3年3ヶ月にわたり均等償却をおこなっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
		<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43百万円であります。</p> <p>なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△27百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△47百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,251	百万円
少数株主に係る包括利益	—	〃
計	14,251	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	450	百万円
為替換算調整勘定	534	〃
計	984	百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,939	12,049	86,988	5,452	—	92,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,939	12,049	86,988	5,452	—	92,440
セグメント利益 (営業利益)	18,178	3,480	21,658	367	—	22,026
セグメント資産	31,188	4,817	36,005	4,543	219,587	260,136
その他の項目						
減価償却費	6,331	703	7,034	472	—	7,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,819	553	7,372	680	4,854	12,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額219,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,854百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,463円38銭	1株当たり純資産額	6,649円36銭
1株当たり当期純利益	363円15銭	1株当たり当期純利益	330円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	230,412	237,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	2,746
(うち新株予約権) (百万円)	(66)	(64)
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(2,682)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	230,346	234,815
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	4,382	4,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,638	35,313

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	13,266	11,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,266	11,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,530	35,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 155個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	76,127	11.1
同軸コネクタ	12,316	13.8
そ の 他	3,359	△ 1.6
合 計	91,803	11.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
多極コネクタ	76,468	8.3	10,437	18.0
同軸コネクタ	12,694	12.6	1,774	55.5
そ の 他	5,483	3.2	449	19.7
合 計	94,646	8.5	12,661	22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	74,939	10.3
同軸コネクタ	12,049	4.5
そ の 他	5,452	9.5
合 計	92,440	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域に関する情報

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	36,978	4,303	44,047	5,795	1,315	55,462	92,440
II 連結売上高に占める割合(%)	40.0	4.7	47.6	6.3	1.4	60.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 堀田 健介(現 株式会社堀田総合事務所 代表取締役会長
株式会社小松製作所 社外取締役
グリーンヒル・ジャパン株式会社 代表取締役会長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 杉野 貢(当社顧問就任予定)
取締役 児島 仁

3. 昇任取締役

専務取締役 営業本部長 兼 経営革新推進室長 石井 和徳
(現 取締役 経営革新推進室長)

(注) 新任取締役候補者 堀田 健介氏及び退任予定取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。